

セキュリティ・アンケート結果の考察 (2005 年度インターネット安全教室)

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
主席研究員 やすだなお (ディアイティ)

JNSA ではいろいろなイベントを開催した際に、「セキュリティ・アンケート」をとっている。インターネット安全教室の会場でも実施しており、2005 年度のアンケートの集計結果について考察してみた。インターネット安全教室の報告書¹を別途参照していただきたい。尚、アンケート用紙は巻末に添付した。

日本のインターネットの利用者は、7000 万人を越えた²そうであり、人口は約 1 億 2776 万人³なので、大人から赤ちゃんまで含めて約 55%の国民が何らかの形でインターネットを使っている計算になる。いろいろな考えで利用されていると思われるが、立場の違いやコミュニティの違いなどで、意識に微妙な差もあるかもしれない。このような点をアンケートを通して、解析して行ければと考えている。

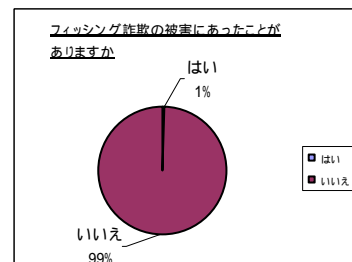
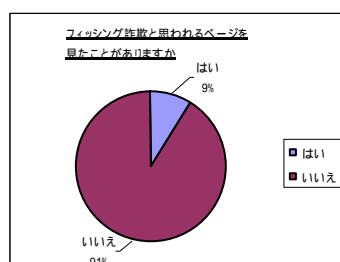
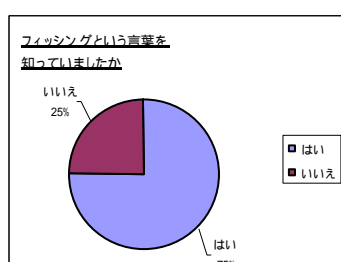
回答数

本報告書では、JNSA の 2005 年度インターネット安全教室の新規開催、独自開催の会場で採られたセキュリティ・アンケートを対象としている。母集団としては、インターネットを家庭などで利用している程度の方が多いと思われる。

| 会場数 | 回答数 |
|-------|--------|
| 71 ヶ所 | 3404 件 |

フィッシング関係

「フィッシング」という言葉については、3/4 の方々が知っていると答えている。これはインターネット安全教室への来場者という母集団の偏りがあるかもしれないが、最近ではテ



¹ NPO 日本ネットワークセキュリティ協会. インターネット安全教室 Web サイト.
<http://www.jnsa.org/caravan/>

² 財団法人インターネット協会監修. 「インターネット白書 2005」2005 年 6 月 21 日発行.
インプレス発行. 6,800 円+税.

³ 総務省統計局. 「平成 17 年国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口 (要計表による人口)」全国の人口. <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/youkei/01.htm>

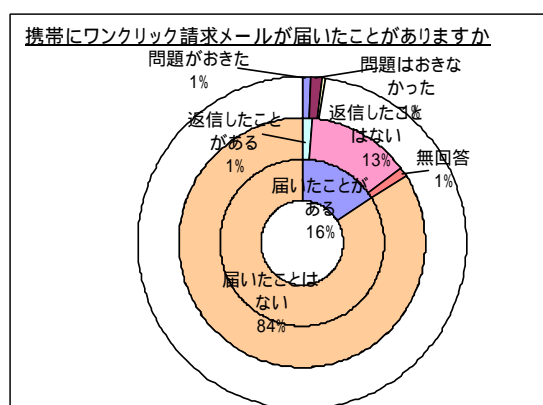
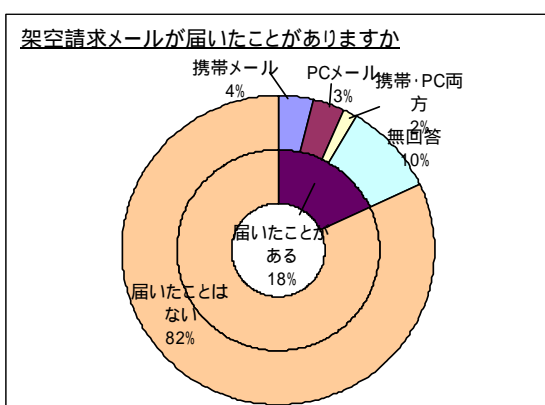
レビ新聞などでも普通に使われるようになってきたことを反映しているのだろう。

フィッシングページを見たことがあるという回答も 10%弱ある。これもインターネットを使っている一般市民としての平均値に近いのだろう。フィッシング対策協議会の届出情報⁴の報告(2006/2)によると、2月の届出件数は40件だったそうである。また、アメリカのフィッシング対策実務者グループ(APWG)の報告書⁵によると、2005年末のフィッシング行為報告件数は約1万5千件強である。日米の差については別途考察が必要だろう。今回の経験調査とフィッシング対策協議会の件数調査は、調査方法が異なるので単純な比較は難しいが、今回の調査で被害にあったとされた方が1%いたのは、ちょっと驚きである。インターネット安全教室へ来られた方々は全てインターネットの利用者だとすると、統計の丸め誤差があっても数十万人の方々の方が被害に遭われた計算になってしまう。回答者がフィッシングの被害について正確に理解していたかどうか、もう少し実態を分析してみる必要があるだろう。

架空請求メール関係

ワンクリック詐欺などの架空請求メールが届いたことがあるのは、18%となっている。この内訳を聴いてみると、半数以上が無回答であるが、携帯メールが届いたのが4%、PCメールが届いたのが3%、携帯とPCの両方に届いたことがあるのが1%という結果になった。回答があった内、約半数弱が携帯メールに届いている。携帯電話は常に持ち歩くので、思わぬところで架空請求メールを見ることも多く、動揺が増幅される面があるのかもしれない。架空請求メールのような人間の心理をつく詐欺が社会問題になっているのも、動揺を誘い、思わずお金を振り込んでしまう心理状態にされてしまうからだろう。

携帯にワンクリック請求メールがきたかどうかを聴くと、届いたことがあるが16%あり、その内1%分が返信したことがあると回答していて、1%が問題が起きたとしている。実数



⁴ フィッシング対策協議会. 月次報告書(2006年2月分)フィッシング情報届出状況. 2006年3月20日. <http://www.antiphishing.jp/report/200603-case-029.pdf>

⁵ フィッシング対策協議会. 月次報告書(2006年2月分) APWG Phishing Activity Trends Report (December 2005) 日本語版. 2006年3月20日. <http://www.antiphishing.jp/report/200603-apwg-028.pdf>

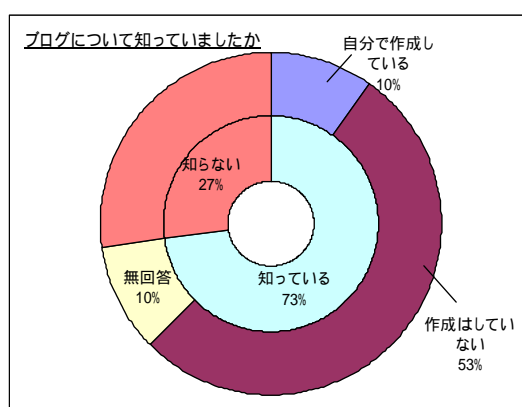
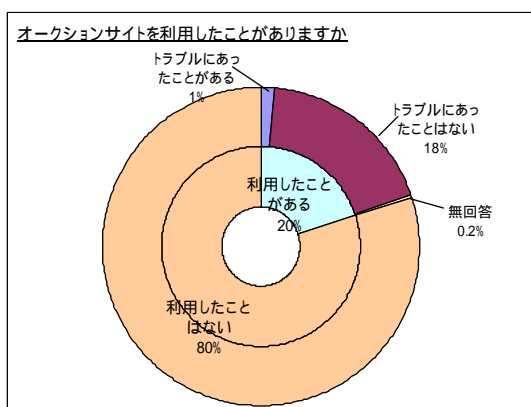
では返信の約半数が問題を起こしており、統計値として丸めてしまうと1%になるが、返信をすると問題が起きるといふ傾向は見て取れる。携帯電話の契約数は約9000万件⁶だそうだが、携帯電話だけでインターネットを利用している人は13.5%¹と案外少なく、自宅や勤務先、学校等のパソコンと併用している場合が多いようである。

架空請求やワンクリック請求もフィッシングと同じく、ほとんど無料で大量のメールを発信できるインターネットの特性を悪意で利用すれば、高額な不正収入を得ることも不可能ではない。実際、最近のインターネットを利用した詐欺の類は、以前のような愉快犯や怨恨などではなく、不正に金銭を得るために半ば仕事として行われている節がある。インターネットを使うことが目的ではなく、インターネットには騙しの手口をまだ良く知らない人達が沢山いて、手軽にしかも安上がりに移れるからに他ならない。このような犯罪を防止するには、インターネットの使い方を学ぶだけではなく、プロの詐欺師の餌食にならないような知恵を身につけることであろう。この意味で、インターネットの技術だけではなく、人間として騙されない方法を学習することや、いろいろな事例を知ることが重要であろう。オレオレ詐欺や振り込め詐欺、リフォーム詐欺などに騙されない対策と基本的には同じことである。

オークションとブログ関係

インターネットのオークションを利用したことがあるのは20%である。このうち1%がトラブルに遭ったと回答している。トラブルの内容については詳細を聴いていないので、警察庁などの統計情報を参考にさせていただきたいが、フィッシングや架空請求などでも全体の約1%程度が何らかの被害にあっている。同じ人が複数の被害にあっているのか、各々違う人が異なる被害にあっているのかの調査をしていないので明確にはいえないが、少なくとも1%程度の人々が被害にあっているようだという現状が透けて見えてくる。

ブログは、WebとLOG(ログ:記録)から作られた造語で、Web上に残された記録という意味合いであるが、確定した定義があるわけではない。ウェブサイトへのリンクを張



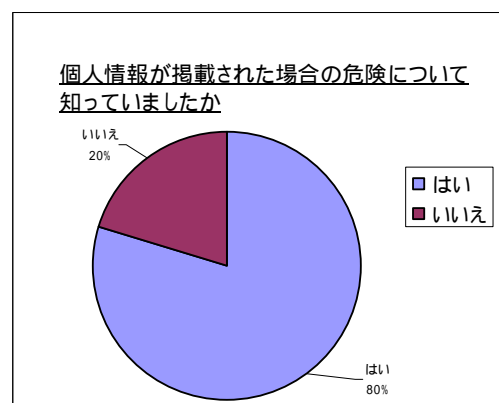
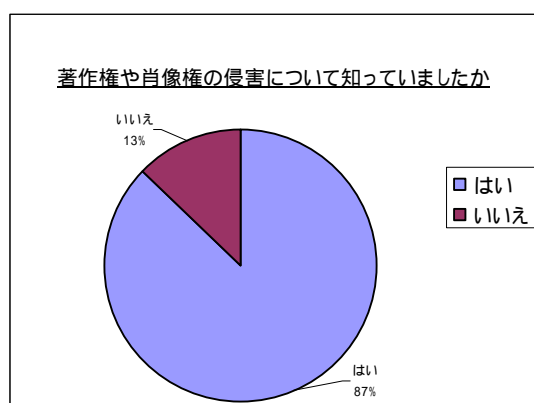
⁶ 社団法人電気通信事業者協会. 事業者別契約数(平成17年12月末現在)
<http://www.tca.or.jp/japan/database/daisu/yymm/0512matu.html>

ったり、個人の意見や評論を書き加えた情報を表示するウェブサイトというのが大方の解釈であろう。SNS（ソーシャルネットワークサービス）も最近広く参加者が増えてきているようだが、新たな友人関係を広げることを目的に、参加者が互いに友人を紹介し合い、友人の関係、個人の興味・嗜好等を登録していくコミュニティ型のウェブサイトのことであり、メンバー限定のブログシステムのような利用方法を採用している場合が多い。

ブログを知っている人は73%に上り、認知度はかなり高いといっていよう。自分でブログを書き込んでいるのは10%でありそんなに多くはないようであるが、見ているだけという人を含めれば、もっと多くなるかもしれない。また、インターネット人口7000万人を考えると、700万人くらいがブログを書いている可能性があり、決して少ない人数とはいえないだろう。

著作権と個人情報関係

著作権や個人情報についても、だんだん意識が高まってきている。インターネットが研究者など特定の人たちのものではなく、Webシステムが一般にも普及するとともに、「ホームページ」は不特定多数に対して情報発信する「放送」と同等なものだという認識がされるようになってきた。このような社会情勢の変化に伴い、一般に公開されている「ホームページ」へ掲載される情報や画像などの著作権や個人情報の扱いについて、急激な変化が起こってきた。Webページは、もはや個人的なプライベートで回し読みをする大学ノートや数ページのコピーの回覧ではなく、放送や新聞のような、不特定多数に対する情報発信であると認知されるようになってきている。

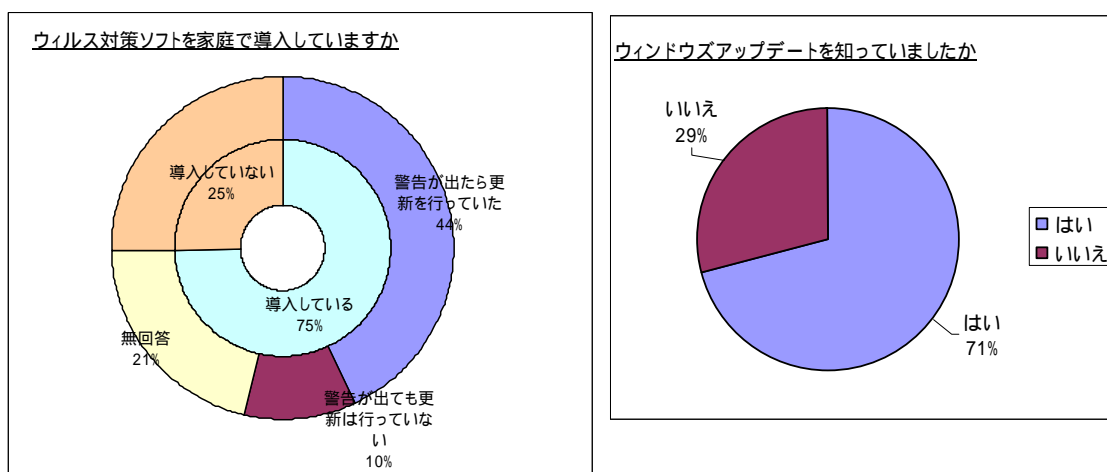


著作権や肖像権の侵害については、87%が知っていると答えている。実は「知っている」の内容が重要なのだがこれは次の課題かもしれない。関連のある問題で、個人情報が掲載された場合の危険についての問いには、80%が知っているとしている。個人情報は何か？とか、個人情報を掲載するのが悪いのか？という疑問もあるかもしれないが、インターネットのWebで公開された情報は、不特定多数に対して情報発信をしていることになり、自分のまったく知らない「どこかの誰か」が自分の知らないうちに見ているかもしれない、ということ意識する必要がある。このような状況で、法律や倫理に触れないかどうか、情報発信で何を求め期待するのか等を自分の責任で考えていくことが大切なのである。

ウイルス対策ソフトと OS のアップデート関係

Windows パソコンを安全に使う上でポイントとなるのは、ウイルス対策ソフトの利用と Windows Update を定期的に行うことである。

ウイルス対策ソフトを導入しているのは 73%であるが、導入していないという回答も 23%存在する。約 1/4 がウイルス対策ソフトを利用していないということの方が問題だろう。理由はいろいろあると思われるが、やはり毎年かかる費用であろうか。パソコンを買ったときについている試用期間が過ぎた後はそのままにしているという場合も案外多いようである。自分がウイルスに感染することにより、周りの他人にも迷惑をかけることがあることをもっと認識していきたい。自分が被害者だと思っていると、実は加害者にもなってしまうということを良く考えて欲しい。

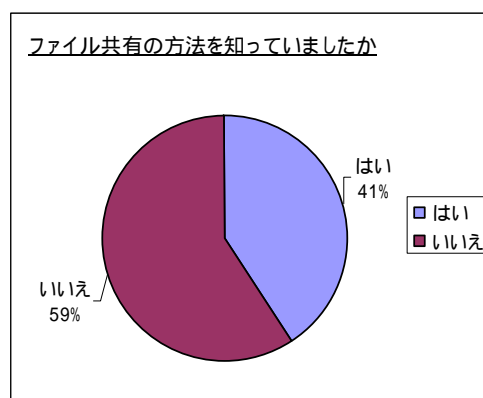
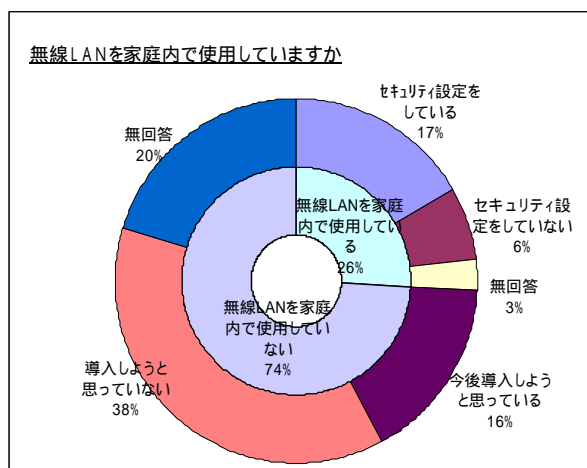


ウイルス対策ソフトを導入している人の 73%の内、44%はパターンファイルの更新を継続して利用しているが、10%は更新を行っていないと答えている。この 10%分は、たまたま新しいパソコンを購入した最初の数ヶ月間は対策を行っているが、その後は対策を行わなくなる予備軍となっている。結果的に継続して更新を行うのは 60%程度であり、40%程度は対策を行っていないことになる。これは結構大きな問題である。根本的な問題は OS や利用しているアプリケーションソフトの一部の問題なのであるが、これだけ利用者が多いと対症療法しかできないという事情もある。ユーザの負担を強いてしまうが、自らの身を守るための投資も必要であろう。

無線 LAN とファイル共有関係

無線 LAN を家庭内で使用しているかを聞いてみたところ、26%が利用していると回答している。大型量販店などで山積みになっていることを考えると、案外少ないように思えるが、こんなものでしょうか。但し、今後導入しようと思っている 16%を加えると、42%が無線 LAN を使っているか使おうとしていることになる。

現在利用している 26%の内、何らかのセキュリティ設定を行っているのは 17%であり、無線 LAN 利用者の 65%がセキュリティへの配慮をしているが、35%は対策を行っていない事となる。無線 LAN のセキュリティ対策は、通信の暗号化が中心になるが、ホットスポ



ットのような公共の場では自由に使えるようになっているのに、家庭や会社で使う場合はなぜ対策が必要なのか疑問を持たれるかもしれない。公共の場での会話は誰が聞いているかわからないという前提で話をするが、家庭などの部屋の中での会話はよもや誰かが聞いていることは無いだろう、という油断があるのと同様で、知らぬ間に大切な情報が漏れているかもしれないのである。壁に耳あり障子に目ありという状態で、大声で話をしてもいいのであれば何もなくても良いが、買い物をしたり内緒話をしたいのであれば、丈夫な壁を立て鍵もかけておくのが良いのは誰にでも理解できるだろう。

ファイル共有も、家庭で家族のパソコン同士でデータを遣り取りするときにとっても便利なものであるが、無線LANのセキュリティ対策をしていないと、通りすがりの誰でも共有しているデータを見ることができてしまう。この結果、個人情報の漏洩が起きてしまったり、プライベート情報がお隣の人に筒抜けになってしまったりといった事件が起こる可能性も出てきてしまう。ファイル共有の方法を知っているのは41%であるが、このような副作用や正しい使い方を再確認して欲しいものである。

以上、セキュリティ・アンケート結果を考察してみた。今後とも、アンケート対象の母集団や実施時期の違いによる意識の違いなどについて考察してゆきたい。また、ご意見などがあれば、ぜひJNSA事務局までご連絡いただきたい。

